

出席者

- **42名**の首脳級を含む**アフリカ53か国**、52か国の開発パートナー諸国、108の国際機関及び地域機関の代表並びに民間セクターやNGO等市民社会の代表等、**10,000名以上**が参加。
- **安倍総理大臣**が**エルシーシ・エジプト大統領（AU議長）**と共に**共同議長**を務め、**麻生副総理**が**日本側議長代理**を務めた。日本政府からは**河野外務大臣**のほか、**関係閣僚**、**政府機関の長**などが出席した。

会議のポイント

- ビジネス促進を議論の中心に。**安倍総理**から過去3年間で200億ドル規模だった**対アフリカ民間投資**が今後更に大きくなるよう、**政府として全力を尽す旨**表明。**企業側から、アフリカ事業の積極的推進にコミット**。
- TICADVIの2倍を超える企業が参加。TICAD史上初めて、民間企業を公式なパートナーと位置づけ、本会合にて**日アフリカ官民の直接対話を実施**。
- 「**横浜宣言2019**」を採択し、「**横浜行動計画2019**」をその付属文書として発表。横浜宣言では、TICADで採択された文書として初めて、自由で開かれたインド太平洋のイニシアティブを好意的に留意する旨記述。
- 「**TICAD 7における日本の取組**」（別添）を発表。
- 31日までの間に、**安倍総理は**、42か国の首脳級参加者及びAU委員長、3つの国際機関の代表並びに1名の個人招待者と**47回**、**河野外務大臣は**、アフリカ諸国の閣僚や国際機関代表等と**25回の二国間会談を実施**。

議論の概要

- テーマ「**アフリカに躍進を！ひと、技術、イノベーションで。**」の下、6つの全体会合と5つのテーマ別会合を実施。
- **開会式／全体会合1**では各共催者が基調演説を実施。安倍総理からは、投資促進に加え、「**ABEイニシアティブ3.0**」をはじめとする人材育成、アフリカ健康構想を含むユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）推進、「**アフリカの平和と安定のための新しいアプローチ（NAPSA）**」等について発表。
- **全体会合2（民間セクター育成やイノベーションを通じた経済構造転換の加速とビジネス環境整備）**では、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）設立協定の発効、経済多角化・産業化、債務の透明性及び持続可能性を含む、健全な財政運営の必要性、質の高いインフラや人材育成について議論。

議論の概要（続き）

- **全体会合3（官民ビジネス対話）**では、日アフリカ間の貿易・投資を拡大するための具体的な提案や、日本の直接投資拡大、現地での人材育成への強い期待が表明。企業側からアフリカ事業の積極的推進にコミット。
- **全体会合4（持続可能で強靱な社会の深化）**では、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）推進を含む保健、STI、環境・防災、気候変動、人材育成と教育、女性と若者のエンパワーメントについて議論。
- **全体会合5（平和と安定）**では、アフリカ自身の取組を後押しする国際社会の支援について議論。日本からはNAPSAについて説明。
- **テーマ別会合**は、①科学技術イノベーション、②人材育成・若者のための教育、③農業、④気候変動・防災、⑤ブルーエコノミーの各テーマについて議論。**全体会合6**で各議長から議論の概要を報告。
- **閉会式**では、「**横浜宣言2019**」を採択、「**横浜行動計画2019**」を付属文書として発表。

特別会合

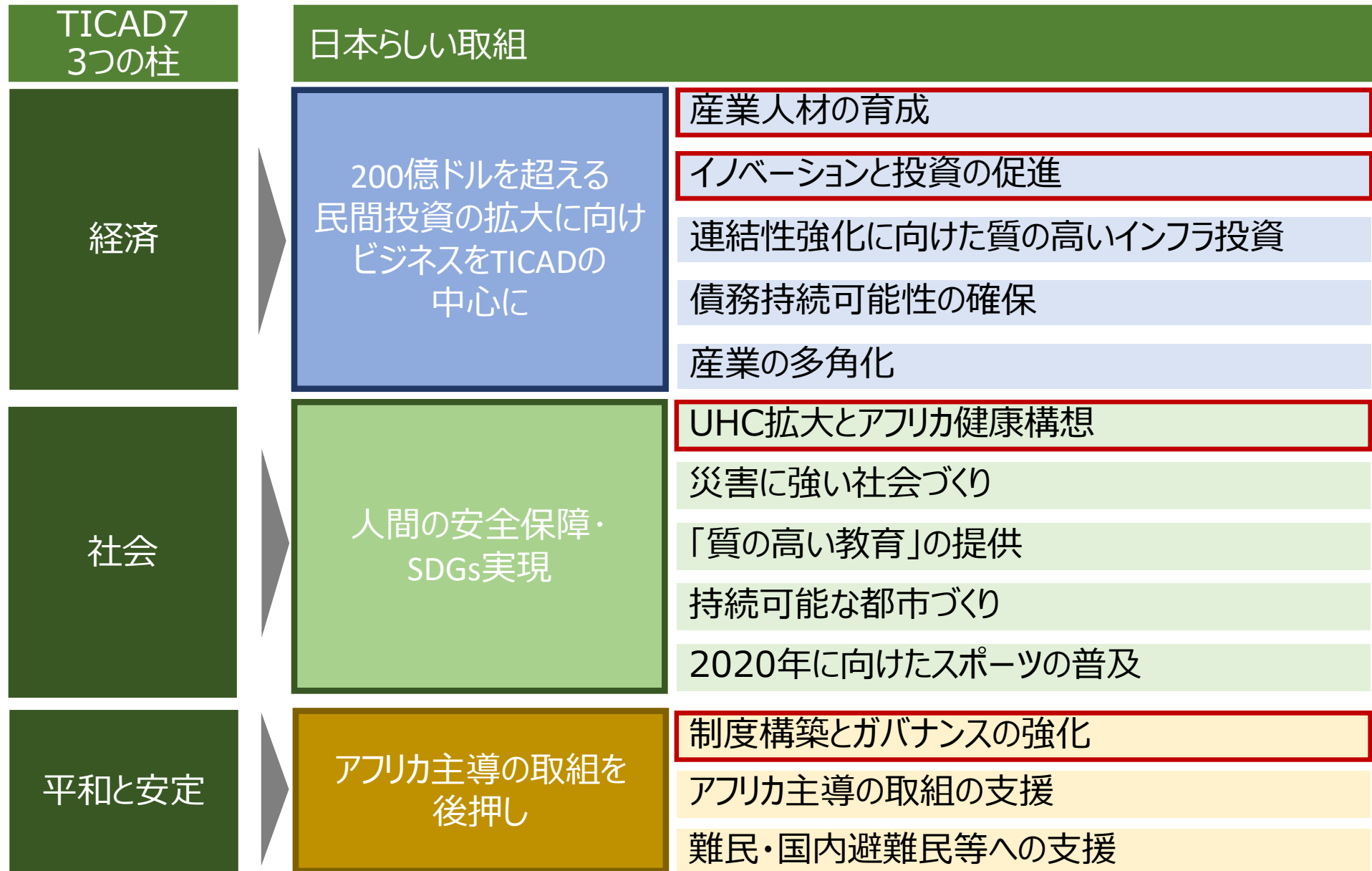
- 河野外務大臣主催で4件の特別会合を開催。一部会合では首脳級の出席者を得たとともに、出席者からは日本のイニシアティブを評価する声が相次いだ。
- **サヘル地域の平和と安定に関する特別会合**では、G5サヘル諸国、G7各国及び国際機関との協力、開発支援、難民・国内避難民等への支援等の人道支援等について議論。共同議長サマリーを発出。
- **主要国際機関の長との昼食会**では、日本からは国際機関に対する期待を述べ、各国際機関からは、経験や専門性に基づき、現在アフリカが直面する課題と今後について国際機関の果たす役割について述べた。
- **アフリカの角及び周辺地域の平和と安定特別会合**では、エチオピアとエリトリアの外交関係再開を皮切りに生じているアフリカの角地域や周辺における最近の前向きな動きを高く評価。議長サマリーを発出。
- **西インド洋における協力特別会合**では、西インド洋は枢要なシーレーンを擁し、ブルーエコノミーの潜在性ある成長地域であり、自由で開かれたインド太平洋にとっても不可欠な地域と確認。議長サマリーを発出。

サイドイベント等

- TICAD 7 の期間中、**多彩なサイドイベント（約140件のセミナー・シンポジウム及び約100件の展示（TICAD V（前回の横浜での開催時）の約1.4倍で過去最大）**が開催され、TICADがアフリカ開発のためのパートナーシップ推進の基盤であることを示した。
- TICAD 7 の前後に、各種の日・アフリカ文化・スポーツ交流行事が開催された。

TICAD7における日本の取組

令和元年 8 月



TICAD7における日本の取組： 経済(1/2)



1 ビジネスをTICADの中心に

200億ドルを超える民間投資の拡大に向けアフリカにおけるビジネス環境改善に貢献。日本企業の進出とイノベーションを促進し、アフリカで生じつつある経済構造転換を後押しする。

産業人材の育成

- ◆ ABEイニシアティブ3.0により日・アフリカビジネス推進に資する**産業人材**を6年間で**3,000人**育成
- ◆ カイゼン・イニシアチブ、職業訓練センターやアフリカ開発銀行信託基金による技術支援等を通じた、イノベーションや農業・ブルーエコノミー等の産業多角化と雇用創出を支える**140,000人**の人材育成
- ◆ WeFiを通じたAFAWAに対する財政的貢献及びJICAによる海外投融資を行い**女性の起業家を支援**
- ◆ アフリカ出身留学生やABEイニシアティブ修了生の**日本企業への就職を支援**

イノベーションと投資の促進

- ◆ 官民一体で企業のアフリカ進出促進を担う**アフリカビジネス協議会**の設置。第2回日アフリカ官民経済フォーラムの開催
- ◆ 相手国制度の改善点を討議する**二国間ビジネス環境改善委員会**を7か国で立上げ。アフリカ開発銀行との共同イニシアティブ(EPISA)による**投資環境改善のための協力案件**の形成・実施(EPISA4：アフリカ開発銀行と共同で3年間で35億ドル)
- ◆ JETROスタートアップ連携促進デスクやピッチイベントを通じた**アフリカ発スタートアップ企業**の日本企業への紹介とマッチング。民間企業による**アフリカ起業家向けファンド**との連携
- ◆ 国内の**中小企業・SDGsビジネス**のアフリカ展開を推進。官民のイノベーションに資する**デジタル公共財の構築支援**
- ◆ 科学技術を通じたSDGsの実現(**STI for SDGs**) のための国際共同研究及び国際機関等と連携した研究開発成果の**社会実装・実用化を促進**
- ◆ **JBIC**のアフリカ貿易投資促進ファシリティ(FAITH)による日本企業のアフリカビジネス拡大に向けた**ファイナンス支援**(3年間で45億ドル)
- ◆ **JOGMEC**(資源)による日本企業の展開に伴う**リスクマネーの供給機能**の強化
- ◆ **NEXI**がアフリカ貿易保険機構やイスラム開発銀行等と連携し、**輸入費用及びプロジェクト融資に対し100%をカバーできる新スキーム**を構築
- ◆ **JICA**とアフリカ開発銀行との覚書署名を踏まえた**アフリカ向け海外投融資の促進**

TICAD7における日本の取組： 経済(2/2)

連結性強化に向けた質の高いインフラ投資

- ◆ マスタープランが完成した**三重点地域(東アフリカ・北部回廊、ナカラ回廊、西アフリカ成長の環)**を中心とした「質の高いインフラ投資に関するG20原則」を踏まえた質の高いインフラ投資の推進
- ◆ 連結性向上に向けた通信網・郵便網・インフラの強化・整備
- ◆ **アフリカ開発銀行との共同イニシアティブ(EPISA4)**等により質の高いインフラプロジェクトを官民で推進

債務持続可能性の確保

- ◆ 公的債務・リスク管理研修を延べ**30か国の担当者**に実施
- ◆ **債務管理・マクロ経済政策アドバイザー**をガーナ、ザンビア等へ派遣
- ◆ IMF・世銀の各信託基金への新たな資金拠出等による**債務国の能力構築に向けた技術支援**

産業の多角化

- ◆ **ブルーエコノミー**：海洋安保・港湾機能強化・持続可能な水産資源利用強化に向けた**人材育成**(3年間で1,000名)、港湾整備・運営支援、船舶機材供与、**インド洋委員会(IOC)へのオブザーバー参加**
- ◆ **農業**：コメ増産イニシアチブ(CARD)を通じ2030年までに**コメ生産量倍増(2800万t→5600万t)**、市場指向型農業振興アプローチ(SHEP)による**「稼ぐため」の農業転換支援**、**農業専門家派遣**、グローバル・フードバリューチェーン構築支援、農業技術の開発・展開、官民による農業分野のイノベーション推進
- ◆ **製造・サービス業等の基盤となるエネルギー**：地熱含む**再エネ開発**、**オフグリッド普及**、アフリカにおける日米エネルギー協力に関する覚書改訂

TICAD7における日本の取組：社会



2 人間の安全保障・SDGs実現

生活の向上や経済成長の基盤となる人間の安全保障とSDGsの実現に向けて、強靱かつ持続可能な社会の構築に貢献する。

UHC拡大と アフリカ健康 構想

- ◆ **300万人**の基礎医療アクセスや衛生環境を改善、健康保険普及。**26,000人**育成。G20財務・保健大臣のUHCファイナンスの共通理解文書に基づくUHC拡大の一層の推進
- ◆ 「**アフリカ健康構想**」の下、ヘルスケア分野における協力の深化と民間事業の振興を推進するための枠組みとして、政府間の協力覚書をまず5か国と作成
- ◆ **食と栄養のアフリカ・イニシアチブ(IFNA)**及び**東京栄養サミット2020の開催**を通じて、アフリカの子どもの栄養改善に貢献
- ◆ 2019年以降、約50万人の**エイズ、結核、マラリア患者**の命を救い、約80万人の子供たちに予防接種を実施。予防接種推進のためGAVI増資準備会合を開催。また、**NTD(顧みられない熱帯病)に関する研究開発**や**人獣共通感染症対策**等を推進

災害に強い 社会づくり

- ◆ JICA-JAXA熱帯林早期警戒システム(JJ-FAST)による**アフリカ43カ国**における森林環境変化の警戒・監視。干ばつや洪水に対処するための水資源管理支援
- ◆ 2019～2020年の2年間で**20か国の防災計画**策定・改定支援や人材育成
- ◆ 日本の防災技術やノウハウを紹介する**日・アフリカ官民防災セミナー開催**を通じた能力構築支援

「質の高い教育」 の提供

- ◆ 理数科教育の拡充や学習環境の改善により**300万人**の子どもたちに質の高い教育を提供
- ◆ 拠点大学(E-JUST、ジョモ・ケニヤッタ農工大学)支援等により**5,000人の科学技術イノベーション高度人材**育成(AI含む)、E-JUSTでアフリカ留学生150人受入れ
- ◆ **超小型衛星**の開発・運用・利活用への支援(ISS「きぼう」日本実験棟の利用機会の提供や、社会課題解決のための衛星データ活用支援を含む)を通じた、**ICT分野の人材育成**に貢献
- ◆ **ジェンダーに基づく暴力根絶**のための人材育成
- ◆ 青少年・学生交流の促進

持続可能な 都市づくり

- ◆ アフリカのきれいな街プラットフォーム(ACCP)やマリーン(MARINE)イニシアティブを通じた**海洋プラスチックごみ含む廃棄物管理強化**(地方自治体との連携を含む)、上下水道整備
- ◆ 将来人口1,000万人級となる4都市で**持続可能なマスタープランの策定・推進**

2020年に向け たスポーツ普及

- ◆ 2014から2020年までの7年間でアフリカも含む開発途上国を始めとする100か国以上、1,000万人以上を対象にスポーツの価値を伝える「**Sport for Tomorrow**」事業を実施

TICAD7における日本の取組： 平和と安定



3 アフリカ主導の取組を後押し

経済成長・投資や生活向上の前提となる平和と安定の実現に向けたアフリカ自身による前向きな動きを後押しすべく、AU等主導の調停・紛争努力や制度構築支援を行うアフリカの平和と安定に向けた新しいアプローチ(NAPSA)を実施。また、日本らしい支援、特に地道で息の長い人づくり支援を行う。

安定的で信頼される制度の構築とガバナンスの強化

- ◆ 選挙、行政システム等の**制度設計・向上を支援**
- ◆ 司法・警察・治安維持等の分野を担う**60,000人**の育成
- ◆ 国境管理機材(X線装置等)、その他**治安関連機材整備等を提供**
- ◆ **国連犯罪防止刑事司法会議(京都コンGRES)**を通じた刑事司法分野の連携強化

紛争地域の安定化に向けたアフリカ主導の取組の支援

- ◆ **15か所のアフリカPKO訓練センター**を通じた能力構築支援強化
- ◆ **国連三角パートナーシップ・プロジェクト**の枠組みで国連PKO支援部隊早期展開プロジェクトによる能力構築支援を充実
- ◆ AUやIGAD等の地域経済共同体による調停・仲介への支援を通じて、**アフリカ自身の取組みを支援・後押し**
- ◆ **サヘル同盟へのオブザーバー参加**、日独サヘル協力や日英・日仏協力の推進等を通じた**有志国との協力の強化**
- ◆ 国連平和構築基金や技術協力等を通じた**紛争予防・「平和の持続」に向けた制度構築・人づくり支援**

難民・国内避難民支援と若者を中心とした人道支援

- ◆ **人道と開発の連携を念頭に置いた、難民・避難民及び受け入れコミュニティに対する緊急・人道支援**(食料、緊急物資、水・衛生、保健、保護等)及び**自立支援**(教育、雇用促進、保健医療、コミュニティ・インフラ等)
- ◆ 市民社会・地域コミュニティの取組の後押し、若者の雇用創出、雇用のための職業訓練の強化等を通じた**若者の過激化の防止**